

# 平成29年度 事業報告

(公社) 広島県労働基準協会

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

## 事業の概況

### 1 事業の実施状況

アベノミクスの「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回り始めている。

労働市場では需給が引き締まりつつあり、人手不足の状況はバブル期並みとなった。企業は人材の確保や省力化に向けた取組を迫られている。他方で、引き締まりつつある労働需給を反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費も、所得・雇用環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている。物価については、持続的な物価下落が続くというデフレ状況にはないものの、デフレを脱却し、安定的な物価上昇が見込まれるところまでには至っていない。こうした中、2%の物価安定目標の実現に向けて引き続き緩和的な金融政策が継続しており、財政政策についても、「未来への投資を実現する経済対策」を盛り込んだ平成28年度第2次補正予算が編成されるなど、デフレ脱却に向けた取組が進められている。（「内閣府年次経済財政報告」から）

このような中、当協会の平成29年度の事業運営は、県民の皆様や会員各位のご協力により概ね当初計画にそって各項目を実施することができました。

とりわけ、当協会の主要事業であります安全衛生に係る講習等については、厚生労働省の「安全衛生教育等推進要綱」に基づいて安全衛生教育等の推進に努めて参りました。その結果、県内の有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用・所得環境の改善がみられたことなどから、平成29年度の講習等受講申込総数は、2万人を超えてリーマンショック以前の水準にまで回復し、平成28年度実績より増加するとともに、平成29年度計画目標も達成することができました。

## 2 労働者の安全と健康の確保

- (1) 「安全衛生教育等推進要綱」(平成28年10月12日付け基発1012第1号)を踏まえた安全衛生教育の実施に努める。

事業計画に基づき次のとおり実施しました。

作業主任者技能講習、就業制限業務に係る技能講習、安全衛生推進者養成講習及び衛生推進者養成講習を登録教習機関として実施

労働安全衛生法により、講習実施のために行政への登録が必要なこれらの講習について、作業主任者技能講習は10種、就業制限業務技能講習は6種、養成講習は2種を、例年のとおり登録教習機関として実施しました。

### 特別教育の実施

労働安全衛生法により、就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務については、安全衛生教育の一環として積極的に必要な知識及び技能を事前に付与させることを目的に特別教育が必要とされていますが、当協会は例年のとおり計画に沿って当該教育を実施しました。

また、実技をともなう教育については、学科の教育に加えて実技教育も当協会において併せて実施するように努めてまいりましたところ、学科・実技のセット教育の受講者は確実に増加傾向にあります。

### その他法定教育・指針・通達教育の実施

労働災害防止のために労働安全衛生法に基づく指針や、労働基準行政当局の通達等で求められる教育については、労働者の職業生活全般を通じ適時適切な教育の継続的な実施を推進するため、これまでもこれらの教育等の拡充に努めてまいりましたが、本年度は拡充には至りませんでした。

### その他の講習、教育の実施

職場の労働安全衛生管理体制の整備などを支援するため、新入者安全衛生教育、第一種及び第二種衛生管理者受験準備講習、危険予知訓練研修、職場のリスクアセスメント講習会を開催しました。

- (2) 労働災害を減少させるための取組を行う

製造業の「はさまれ・巻き込まれ災害」、建設業の「墜落・転落災害」、第三次産業の「転倒・腰痛」等防止の啓発については、広島労働局が推進している「広島第12次労働災害防止推進計画」の周知に併せて全国安全週間説明会資料に当該計画の進捗状況を掲載し、さらなる防止対策への取組みの周知に努めました。

「STOP! 転倒災害プロジェクト」の周知・啓発については、広島県安全衛生大会冊子に「転倒防止のためのチェックリスト」、「STOP! 転倒災害プロジェクト実施要綱」を掲載することにより、周知等に努めました。

また、全国安全週間説明会資料に小売業、社会福祉施設、飲食店の労働災害の減少に向けての取組み「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の周知に努めました。

(3) 労働者の健康確保のための取組を行う

「ストレスチェック制度」の実施及び「メンタルヘルス対策」推進の啓発については、「広島労基ニュース」、全国労働衛生週間説明会資料にストレスチェック制度の実施手順及びストレスチェック実施促進のための助成金を紹介する記事を掲載することにより、当該制度の周知及び推進についての啓発に努めました。

また、中央労働災害防止協会の実施する「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修」の広報等について協力しました。

「治療と職業生活の両立支援」について内容等の周知については、広島労働局内に設置された「広島県地域両立支援促進チーム」に構成員として参画するとともに、「広島労基ニュース」、全国労働衛生週間説明会資料等に当該支援の内容及びガイドラインを紹介する記事を掲載する等により周知に努めました。

### 3 労働条件等の改善

(1) 働き過ぎ防止に向けた取組を行う

「過労死等防止対策」の推進及び「長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止」に係る啓発については、政府が進めている「働き方改革」において「働き過ぎ防止のための取組強化」が盛り込まれており、「広島労基ニュース」に関係記事

- ・平成 29 年度労働基準行政の主要施策
- ・労働時間の適正把握のためのガイドライン
- ・働き方・休み方改善ポータルサイト
- ・「過労死等ゼロ」緊急対策

を掲載する等により取組推進に係る啓発に努めました。

また、広島労働局長から「長時間労働削減をはじめとする『働き方改革』に向けた取組に関する要請書」を受け、協会ホームページに掲載することで周知に努めました。

(2) 労働基準関係法令の内容等の周知・啓発を行う

労働基準関係法令等に関する理解が十分でないことなどによる就労環境の整備の立ち遅れが懸念される等の介護事業場を対象とした厚生労働省の委託事業に協力し、無料セミナーの開催等により周知・啓発に努めました。また、建設労働者雇用改善法に基づく建設事業場を対象とした就労環境を整えるための基本的知識を説明するセミナー（雇用管理研修）の開催に協力するなどにより、事業場の基本的労働条件確立のための取組推進に係る啓発に努めました。

「労働基準法基礎講座」、「労災実務基礎講座」、「管理監督者・労務担当者講習会」を開催して労務管理上の管理対策等の労働基準関係法令等の周知・啓発に努めました。

#### 4 雇用環境等の改善

##### (1) 「働き方改革」等について内容等の周知を行う

政府が進めている「働き方改革」において盛り込まれている長時間労働の抑制・年次有給休暇取得促進などについて、「広島労基ニュース」、協会ホームページに関係記事

- ・働き方・休み方改善ポータルサイト
- ・「プラスワン休暇」制度

を掲載することにより取組の推進に係る啓発に努めました。

広島県知事の立ち会いのもと、本年 8 月 24 日に広島労働局長と当協会会長は、「イクボス宣言」を共同で行い、男女ともに働きやすい職場環境を整備するための啓発を行うと共に、「広島労基ニュース」において取組みの周知に努めました。

##### (2) 「女性の活躍促進・両立支援」制度等の周知・啓発を行う

「女性の活躍促進・両立支援」に関しては、「広島労基ニュース」、協会ホームページに関係記事

- ・女性の活躍促進・両立支援総合サイト
- ・「配偶者手当」の在り方について
- ・認定マーク「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」

を掲載することにより取組の推進に係る啓発に努めました。

##### (3) 各種ハラスメント対策の推進について啓発を行う

近年多発している解雇、労働条件の引き下げ、いじめ・嫌がらせ、雇止めなどに関する労働者個人と事業主との間の労使トラブル(個別労働紛争)を未然に防ぐ等の人材を育成する「個別労働紛争解決研修」の基礎研修に係る広報及び「あかるい職場応援団」に関するリーフレットの配布に協力する等によって各種ハラスメント対策に係る啓発に努めました。

広島労働局の協力を得て「育児介護休業法の一部改正とパワーハラスメント対策」に関する無料セミナーを開催して啓発に努めました。

#### 5 協会の組織基盤強化及び適切運営

##### (1) 公益法人として適正な組織運営を推進する

当協会は、法人の自律的なガバナンスを前提に、法律に定められた公益に関する事故又は災害の防止を目的とする事業等であって、不特定多数の者の利益の増進に寄与するものであることが求められる組織であり、事業を計画的に継続的に実施できるよう各種講習会等の適正な実施計画の策定と実施により収益を確保すべく組織運営に努めました。

##### (2) 安全衛生講習等の拡充に努める

本年度は各種講習等の拡充には至りませんでした。平成 28 年度に開設した

「労働基準法基礎講座」、「労災実務基礎講座」、「管理監督者・労務担当者講習会」及び近年から開設した「社会福祉施設における安全衛生担当者に対する安全衛生教育」を継続することに努めました。

(3) 教習所などの設備等改善を推進する

施設の経年劣化、利用者の利便性・安全性等を考慮して逐次、計画的な設備等改善の推進に努めています。なお、本年度は福山教習所にあってはフォークリフト受講者控室の床面補修、エアコンの設置、フォークリフトコース・駐車場の床面表示の補修、教材等を2階教室へ運搬する荷物用昇降機を設置したほか、志和教習所のトイレ建替に着手しました。

(4) 機関紙(「広島労基ニュース」)及びホームページによる的確な情報を発信する

広島労働局からの広報依頼を受けたものを優先的に協会ホームページに掲載するとともに、広島労基ニュースへの記事の掲載にあっては編集段階で広島労働局との連携を密にして対応することで、的確な情報の発信に努めました。

(5) 一層の業務の集中化・効率化、経費削減対策を推進する

新講習管理システムの導入等による業務の集中化・効率化に努め、経費削減対策の推進に努めました。

6 行政機関、災害防止団体等との連携等

(1) 広島労働局の実施する施策推進への協力を行う

協会ホームページ、労基ニュース(年4回発行)、安全週間・労働衛生週間説明会資料などで、行政等から発信される情報を掲載し、また、広島労働局作成の啓発リーフレット等の配布に協力するなど、行政の実施する施策推進への積極的な協力を努めました。

(2) 中央労働災害防止協会が開催する研修等への協力

中央労働災害防止協会が開催する各種研修・セミナー・講座について、広報等の協力を行っています。また、本年度、神戸市で開催された全国産業安全衛生大会の広報・参加申込受付等について、例年どおり協力を努めました。

(3) (公社)全国労働基準関係団体連合会が実施する事業に協力する

(公社)全国労働基準関係団体連合会が、厚生労働省から委託された事業等の実施に協力することにより労働条件の向上等の啓発に努めました。本年度の協力事業は次のとおりです。

介護事業者就労環境整備事業

啓発セミナーを福山市で開催し、専門家の個別訪問により相談に応じました。

無期転換セミナー事業

啓発セミナーを広島市及び福山市で開催し、個別相談に応じました。

個別労働紛争解決研修事業

リーフレットを配布することにより広報について協力をしました。

受動喫煙防止セミナー事業

啓発セミナーを県下 11 会場で開催しました。

新規に実施した外国人技能実習制度関係者養成講習の実施に協力しました。

(4) 各災害防止団体等との連携強化に努める

建設業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会広島県支部、日本クレーン協会等から講習用テキストの購入、講師の派遣、情報交換等を行い連携の強化に努めました。

(5) 中国四国安全衛生技術センターが実施する広島地区出張特別試験に協力する  
(公財)安全衛生技術試験協会中国四国安全衛生技術センターが行う広島地区特別出張試験について、試験の広報・受験申請書受付等に協力を行いました。

(6) 国等の事業を受託する団体等に協力する

(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会、(株)労働調査会、東京海上日動リスクコンサルティング(株)が厚生労働省から受託した事業について、セミナーの開催、協議会に参加する等の協力を行いました。

また、広島産業保健総合支援センターが行う事業場の産業保健担当者等への啓発活動に協力するため、全国安全週間及び全国労働衛生週間準備期間中に開催する説明会において、同センター派遣講師に講演していただきました。

## 7 セミナー、イベント、その他の事業の実施等

(1) 第 43 回広島県産業安全衛生大会

10 月 25 日(水)、広島市(JMS アステールプラザ大ホール)において約 600 人の参加者を得て開催しました。

(2) 第 32 回ゼロ災運動研究集会

8 月 23 日及び 8 月 24 日に尾道市(しまなみ交流館)及び広島市(広島市西区民文化センター)において 469 名の参加者を得て開催しました。

(3) 第 90 回全国安全週間説明会・第 68 回全国労働衛生週間説明会、安全部会・衛生部会活動、相互視察(パトロール)などの行事を開催しました。

なお、本年度も両説明会ともその準備期間初日から県内 26 会場で実施しました。

## 8 平成30年3月31日現在の会員数の状況

支 部 名	前 期 末	当 期 末	前期末比増減(%)
広島中央支部	1,385	1,374	0.79%
呉 支 部	539	530	1.67%
福 山 支 部	1,364	1,351	0.95%
三 原 支 部	671	663	1.19%
尾 道 支 部	833	799	4.08%
三 次 支 部	514	503	2.14%
広 島 北 支 部	377	373	1.06%
府 中 支 部	540	525	2.78%
廿 日 市 支 部	581	579	0.34%
計	6,804	6,697	1.57%

## 主要事業

### 1 諸会議

#### (1) 監事監査

平成29年5月9日

#### (2) 定時社員総会

平成29年6月8日

#### (3) 理事会

平成29年5月18日 ・ 平成29年6月8日 ・ 平成29年9月26日 ・  
平成30年3月20日

### 【総会・理事会等】

#### 総 会

開会年月日	議 案 事 項 等	
平成29年度定時社員総会 平成29年6月8日 ホテルメルパルク広島 6階平成の間	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 報告事項 報告事項 報告事項	議事録署名人選任の件 平成28年度事業報告及び決算等の件 理事選任の件 監事選任の件 平成29年度事業計画及び収支予算書等について 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 代議員選任結果報告について

理 事 会

開会年月日	議 案 事 項 等
第 1 回理事会 平成 29 年 5 月 18 日 林業ビル 8 階大教室	第 1 号議案 新規加入会員の承認を求める件 第 2 号議案 平成 28 年度事業報告及び計算書類等の承認の件 第 3 号議案 定時社員総会の開催及び議案の件 定時社員総会開催日及び提出する議案の件 代議員に対する議案・資料提示方法の件 第 4 号議案 理事候補の件 定時社員総会に提出する理事候補の件 定時社員総会後の理事会に提出する代表理事 及び業務執行理事の候補に関する件 第 5 号議案 監事候補の件 第 6 号議案 事務局長人事の件 報告事項 代議員選任結果報告について 報告事項 (公社)広島県労働基準協会の事業収支等の状況に ついて

開会年月日	議 案 事 項 等
第 2 回理事会(臨時) 平成 29 年 6 月 8 日 ホテルメルパルク広島 5 階瀬戸の間	第 1 号議案 代表理事会長・副会長、業務執行理事専務理事・ 常務理事の選出について

開会年月日	議 案 事 項 等
第 3 回理事会 平成 29 年 9 月 26 日 広島パシフィックホテル 2 階太平・平安の間	第 1 号議案 新規会員の加入承認を求める件 第 2 号議案 職員の給与、賞与の取扱の件 第 3 号議案 平成 29 年度会長表彰受賞者選考の件 第 4 号議案 広島県産業安全衛生大会及びゼロ災運動研究集会 の開催地の固定化の件 第 5 号議案 志和教習所便所建替他の件 第 6 号議案 その他 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件 報告事項 平成 29 年度上半期事業概況(中間報告)について 報告事項 平成 29 年度広島県産業安全衛生大会開催について 報告事項 「イクボス宣言」に係る合同宣言について



開会年月日	議案事項等	
第4回理事会 平成30年3月20日 ホテルニューヒロデン 2階春日北の間	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案  報告事項  報告事項 報告事項 報告事項  報告事項	新規加入会員の承認の件 平成30年度事業計画及び収支予算書等の承認の件 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件 特定資産取得資金・改良資金積立計画改正の件 事務局規程改正の件 その他 業務執行理事の退職金支払及び退職金積立の件 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について 平成29年度事業の実施状況について 社員総会開催について 嘱託就業規則等の改正について 嘱託就業規則の改正 パートタイム労働者就業規則の改正 就業規則(第5章)給与に関する取扱い基準の改訂 役員報酬規程改正の件

(4) 専門部会、同分科委員会

《安全衛生部会》

平成29年6月16日・平成29年9月12日・平成29年12月12日  
平成30年3月16日

《安全衛生部会ゼロ災委員会・ゼロ災小委員会》

平成29年5月24日(広島)・平成29年8月4日(尾道)・  
平成29年8月10日(広島)

《労務管理部会》

平成29年9月11日・平成30年3月13日

(5) 事務局長会議

平成29年6月9日・平成29年9月15日・平成29年12月19日  
平成30年3月2日

(6) 支部等会議

各支部会員会議 平成29年4月

各支部幹事会 平成29年4月・平成30年1月～3月

(7) 災害防止団体等が主催する連絡会議等

中央労働災害防止協会諸会議

(公社)全国労働基準関係団体連合会諸会議

山陽三県業務連絡会議・実務担当者会議

広島産業保健総合支援センター諸会議

(8) 第43回広島県産業安全衛生大会実行委員会

平成29年10月13日

## 2 安全衛生教育講習、行事等の実施

- (1) 第90回全国安全週間説明会  
6月1日～8日(県内26会場)
- (2) 第68回全国労働衛生週間説明会  
9月1日～7日(県内26会場)
- (3) 第32回ゼロ災運動研究集会  
8月23日(尾道市) ・ 8月24日(広島市)
- (4) 第43回広島県産業安全衛生大会  
10月25日 JMSアステールプラザ 大ホール
- (5) 中央労働災害防止協会が実施する研修等の協力開催(広報等協力)  
安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修  
5月11日  
経営者・管理者のための安全衛生セミナー  
6月 8日  
事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修  
6月29日～30日・1月18日～19日  
職場リーダー向けリスクアセスメント研修  
10月3日・2月27日
- (6) その他の教育講習等  
後掲「安全衛生教育講習・行事等の実施状況」のとおり

## 3 労務管理、賃金、労災関係等事業の実施

- (1) 労働基準法基礎講座  
平成29年 6月13日(広島)  
平成29年 6月20日(福山)  
平成30年 2月23日(福山)  
平成30年 2月28日(広島)
- (2) 労災実務基礎講座  
平成29年 6月23日(広島)  
平成29年 7月14日(福山)  
平成30年 1月31日(広島)  
平成30年 2月 6日(福山)
- (3) 管理監督者・労務担当者研修  
平成29年 8月 7日(福山)  
平成29年 9月 8日(広島)  
平成29年10月18日(福山)  
平成29年11月 6日(広島)

(4) 無料セミナー

「職業安定法の一部改正」及び「派遣労働者受け入れに係る留意点等」説明会  
11月17日(福山)・12月8日(広島)

「育児介護休業法の一部改正とパワーハラスメント対策」説明会  
2月15日(広島)

(5) (公社)全国労働基準関係団体連合会関係事業(セミナー開催等協力)

介護事業場就労環境整備事業セミナー

11月29日(福山)

無期転換(労働契約法)セミナー

12月8日・2月15日(広島)・11月17日(福山)

受動喫煙防止セミナー

9月4日(福山・三次・府中)・9月5日(三次・三原・府中・廿日市)・

9月6日(呉・福山・府中)・9月8日(尾道)

4 (公社)広島県労働基準協会長表彰

平成29年10月25日、JMSアステールプラザで開催した広島県産業安全衛生大会において表彰した。

この表彰は、公益社団法人広島県労働基準協会の目的である一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止、健康保持増進等に顕著な功績が認められる個人及び事業場並びにその他の団体を表彰するもので、各支部長から推薦された者について、選考委員会の審議を経て会長がその授与を決定したものである。

【功労賞】

所属法人・職名は、H29.10.25現在

船本剛志	広島電鉄株式会社 人財管理本部人事部厚生課係長
矢野邦晴	株式会社熊谷組中四国支店 安全品質環境部担当部長
久保祐二	東洋機械株式会社 取締役製造部長
小池一正	小池薬品有限会社 代表取締役
須崎裕之	三菱三原協力会 安全衛生委員長
徳本正樹	株式会社三和ドック 環境安全課長
渡辺三郎	株式会社安芸大谷製作所 常務取締役
田邊順生	コベルコ建機株式会社 生産本部広島事業所安全衛生環境室アシスタントマネージャー
岡本勇	唐川木材工業株式会社 総務課長
倉田和典	中国醸造株式会社 執行役員管理部長

【事業場賞】

広島化成株式会社
アロン化成株式会社尾道工場

## 事業報告の附属明細書について

平成 29 年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

安全衛生教育講習・行事等の実施状況

区分	講習別	平成29年度							対前年比	
		計画		実績			計画比 増 減		前年実績 増 減	
		回数	申込数	回数	申込数	修了者数	回数	申込数	回数	申込数
技能講習	プレス機械	4	195	4	230	230	0	35	0	7
	乾燥設備	4	260	5	267	267	1	7	0	1
	足場組立等	13	480	17	598	587	4	118	2	67
	はい	9	245	11	316	315	2	71	3	77
	鉛	4	125	4	96	94	0	29	1	41
	特定化学物質及び四列鉛等	23	1,275	24	1,400	1,386	1	125	1	157
	酸素欠乏・硫化水素危険	28	1,535	30	1,676	1,666	2	141	3	61
	有機溶剤	29	1,515	30	1,653	1,637	1	138	1	138
	石綿	4	175	4	287	284	0	112	5	200
	木材加工用機械	2	45	2	42	42	0	3	0	4
	小計	120	5,850	131	6,565	6,508	11	715	4	261
就業制限	床上操作式クレーン運転	35	1,030	37	1,069	1,068	2	39	1	5
	ガス溶接	47	1,315	53	1,241	1,236	6	74	3	63
	フォークリフト運転	74	1,335	78	1,450	1,445	4	115	5	59
	玉掛け	53	1,845	59	1,887	1,886	6	42	1	16
	小型移動式クレーン運転	16	250	15	259	257	1	9	1	8
	高所作業車運転	22	330	23	415	415	1	85	2	57
		小計	247	6,105	265	6,321	6,307	18	216	11
	計	367	11,955	396	12,886	12,815	29	931	15	317
法定安全衛生教育	廃棄物の焼却施設業務	1	10	1	19	19	0	9	1	18
	産業用ロボット	3	120	2	2	2	0	14	1	0
	(教示・検査)等業務			3	132	132		0	8	
	機械研削と石取替え等業務	4	85	4	123	123	0	38	0	19
	自由研削と石	23	570	16	84	84	0	9	2	20
	取替え等業務			23	495	495		1	28	
	動力プレス金型等の取付け等業務	5	155	12	245	245	7	90	5	74
	アーク溶接等の業務	21	560	18	102	102	1	9	1	29
				22	467	465		2	55	
	高圧電気取扱の業務	9	190	10	233	232	1	43	2	18
	低圧電気取扱の業務	19	535	15	72	72	4	157	1	17
				23	620	619		0	120	
	クレーン運転の業務	22	400	20	94	94	4	79	2	7
				26	385	385		4	38	
	特定粉じん作業	10	250	13	353	353	3	103	2	32
	酸素欠乏・硫化水素危険作業	3	30	9	224	224	6	194	5	187
	足場組み立て等作業(経験者)	6	120	17	690	690	11	570	4	405
足場組み立て等作業(未経験者)	7	155	11	192	192	4	37	6	68	
	計	133	3,180	174	4,532	4,528	41	1,352	26	881
登録講習	安全衛生推進者養成講習	16	380	16	465	465	0	85	0	72
	衛生推進者養成講習	11	350	12	469	469	1	119	1	80
	計	27	730	28	934	934	1	204	1	152
	安全管理者選任時研修	11	315	11	338	338	0	23	0	30
	職長等教育	40	355	40	356	354	0	1	0	7
	職長・安全衛生責任者教育	42	840	44	959	958	2	119	1	68
	計	93	1,510	95	1,653	1,650	2	143	1	91
指針・通達教育	安全管理者能力向上教育・定期随時	3	15	3	27	27	0	12	1	4
	第一種衛生管理者能力向上教育・定期随時	3	45	3	31	31	0	14	0	3
	有機溶剤作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	2	14	14	0	1	1	3
	特化物作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	2	13	13	0	2	1	2
	足場組立等作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	2	12	12	0	3	0	2
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	7	100	8	196	196	1	96	0	77
	玉掛け作業従事者安全衛生教育	2	15	1	28	28	1	13	0	4
	有機溶剤業務従事者労働衛生教育	2	15	3	36	36	1	21	1	17
	VDT作業従事者労働衛生教育	3	55	2	37	37	1	18	1	17
	携帯用丸のこ盤作業従事者安全教育	2	20	3	41	41	1	21	1	25
社会福祉施設安全衛生管理担当者教育	3	10	1	2	2	2	8	1	2	
	計	31	320	30	437	437	1	117	3	114
その他の安全衛生教育等	新入者安全衛生教育	10	280	10	306	306	0	26	1	15
	危険予知訓練研修	10	235	15	337	337	5	102	1	63
	職場のリスクアセスメント講習	5	95	5	123	123	0	28	1	0
	第一種衛生管理者受験準備講習	13	295	13	334	333	0	39	0	40
	第二種衛生管理者受験準備講習	13	125	12	125	125	1	0	0	15
	ゼロ災害運動研究集会	2	450	2	469	464	0	19	0	38
	労働基準法基礎講座	4	56	4	56	56	0	0	2	7
	労災実務基礎講座	4	52	4	52	52	0	0	2	25
	管理監督者・労務担当者基礎講座	4	33	4	33	33	0	0	2	36
		計	65	1,621	69	1,835	1,829	4	214	5
	総合計	716	19,316	792	22,277	22,193	76	2,961	51	1,596

区分	講習別	平成29年度				対前年比	
		計 画		実 績		前年実績増 減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
行事等	広島県産業安全衛生大会(広島市アール・パル)	1	1,000	1	600	-	400
	全国安全週間説明会 (合計 2,455人 / 26会場)			広島中央 354人 / 2会場 呉 199人 / 3会場 福 山 666人 / 4会場	三 原 264人 / 3会場 尾 道 337人 / 3会場 三 次 226人 / 3会場	広島北 121人 / 3会場 中 183人 / 3会場 廿 日 市 105人 / 2会場	
	全国労働衛生週間説明会 (合計 2,165人 / 26会場)			広島中央 241人 / 2会場 呉 179人 / 3会場 福 山 611人 / 4会場	三 原 259人 / 3会場 尾 道 304人 / 3会場 三 次 203人 / 3会場	広島北 105人 / 3会場 府 中 167人 / 3会場 廿 日 市 96人 / 2会場	
	安全衛生関係講師派遣要請受諾教育活動	安全衛生関係講師派遣要請を受けた10事業場等について14回派遣した。					

参考1：志和教習所、林業ビル及び福山教習所の講習等実施状況

志和教習所・林業ビル	<b>技能講習(計：申込者数 5,407名 回数 157回 講習延べ日数 532日)</b>						
	玉 掛 け	申込者数 700名	回数 23回	講習日数 115日	特化・四鉛主任者	申込者数 443名	回数 7回 講習日数 14日
	ガ ス 溶 接	申込者数 299名	回数 16回	講習日数 30日	石 綿 主 任 者	申込者数 217名	回数 3回 講習日数 6日
	フォークリフト運転	申込者数 474名	回数 31回	講習日数 124日	プレス機械主任者	申込者数 131名	回数 2回 講習日数 6日
	床上操作式クレーン運転	申込者数 592名	回数 18回	講習日数 97日	有機溶剤主任者	申込者数 786名	回数 13回 講習日数 26日
	小型移動式クレーン運転	申込者数 62名	回数 4回	講習日数 17日	乾燥設備主任者	申込者数 151名	回数 3回 講習日数 9日
	高所作業車運転	申込者数 139名	回数 7回	講習日数 15日	足場組立等主任者	申込者数 357名	回数 11回 講習日数 22日
	酸欠・硫化主任者	申込者数 816名	回数 12回	講習日数 36日	はい主任者	申込者数 142名	回数 4回 講習日数 8日
	鉛主任者	申込者数 68名	回数 2回	講習日数 4日	木工主任者	申込者数 30名	回数 1回 講習日数 3日
	<b>その他の講習(計：申込者数 4,610名 回数 185回 講習延べ日数 318日)</b>						
	安全衛生推進者	申込者数 288名	回数 8回	講習日数 16日	特定粉じん作業	申込者数 137名	回数 4回 講習日数 4日
	衛生推進者	申込者数 314名	回数 7回	講習日数 7日	産業用ロボット業務	申込者数 134名	回数 3回 講習日数 6日
	安全管理者選任時研修	申込者数 220名	回数 7回	講習日数 14日	アーク溶接業務	申込者数 234名	回数 10回 講習日数 30日
	職長等教育	申込者数 151名	回数 19回	講習日数 38日	クレーン運転業務	申込者数 190名	回数 12回 講習日数 24日
	職長・安全衛生責任者	申込者数 584名	回数 21回	講習日数 42日	低圧電気取扱業務	申込者数 351名	回数 10回 講習日数 20日
	新入者安全衛生教育	申込者数 106名	回数 3回	講習日数 3日	高圧電気取扱業務	申込者数 138名	回数 5回 講習日数 10日
	安全管理者能力向上教育	申込者数 20名	回数 2回	講習日数 2日	動力プライン型取付等業務	申込者数 85名	回数 3回 講習日数 3日
	一種衛管能力向上教育	申込者数 28名	回数 2回	講習日数 4日	産業廃棄物焼却業務	申込者数 19名	回数 1回 講習日数 1日
	有機主任者能力向上教育	申込者数 12名	回数 1回	講習日数 1日	足場組立等業務(未経験者)	申込者数 105名	回数 5回 講習日数 5日
	特化主任者能力向上教育	申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日	足場組立等業務(経験者)	申込者数 269名	回数 5回 講習日数 5日
	足場主任者能力向上教育	申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日	危険予知訓練	申込者数 104名	回数 4回 講習日数 4日
	フォークリフト従事者	申込者数 34名	回数 2回	講習日数 2日	酸欠・硫化業務	申込者数 51名	回数 2回 講習日数 2日
	玉掛け従事者	申込者数 28名	回数 1回	講習日数 1日	第一種衛管受験準備	申込者数 231名	回数 9回 講習日数 27日
	有機従事者	申込者数 23名	回数 2回	講習日数 2日	第二種衛管受験準備	申込者数 100名	回数 8回 講習日数 16日
	VDT作業従事者	申込者数 37名	回数 2回	講習日数 2日	リスクアセスメント	申込者数 91名	回数 3回 講習日数 3日
	携帯用丸のこ盤作業従事者	申込者数 31名	回数 2回	講習日数 2日	基準法基礎講座	申込者数 39名	回数 2回 講習日数 2日
	社会福祉施設安全衛生教育	申込者数 2名	回数 1回	講習日数 1日	労災基礎講座	申込者数 38名	回数 2回 講習日数 2日
	機械研削と石業務	申込者数 100名	回数 3回	講習日数 3日	管理監督労務講習	申込者数 18名	回数 2回 講習日数 2日
	自由研削と石業務	申込者数 278名	回数 10回	講習日数 10日			
林業ビル	大教室：各種講習 276日 諸会議 1日 中教室：各種講習 194日 諸会議 10日						
福山教習所	<b>技能講習(申込者数 4,694名 回数 135回 講習延べ日数 493日)</b>						
	玉 掛 け	申込者数 658名	回数 19回	講習日数 110日	特化・四鉛主任者	申込者数 666名	回数 11回 講習日数 22日
	ガ ス 溶 接	申込者数 427名	回数 17回	講習日数 30日	石 綿 主 任 者	申込者数 70名	回数 1回 講習日数 2日
	フォークリフト運転	申込者数 430名	回数 21回	講習日数 129日	プレス機械主任者	申込者数 99名	回数 2回 講習日数 6日
	床上操作式クレーン運転	申込者数 477名	回数 19回	講習日数 81日	有機溶剤主任者	申込者数 649名	回数 12回 講習日数 24日
	小型移動式クレーン運転	申込者数 67名	回数 3回	講習日数 14日	乾燥設備主任者	申込者数 74名	回数 1回 講習日数 3日
	高所作業車運転	申込者数 125名	回数 6回	講習日数 12日	足場組立等主任者	申込者数 157名	回数 3回 講習日数 6日
	酸欠・硫化主任者	申込者数 630名	回数 13回	講習日数 39日	はい主任者	申込者数 125名	回数 4回 講習日数 8日
	鉛主任者	申込者数 28名	回数 2回	講習日数 4日	木工主任者	申込者数 12名	回数 1回 講習日数 3日
	<b>その他の講習(申込者数 2,176名 回数 102回 講習延べ日数 167日)</b>						
	安全衛生推進者	申込者数 105名	回数 4回	講習日数 8日	アーク溶接業務	申込者数 170名	回数 6回 講習日数 18日
	衛生推進者	申込者数 121名	回数 3回	講習日数 3日	クレーン運転業務	申込者数 194名	回数 10回 講習日数 20日
	安全管理者選任時研修	申込者数 118名	回数 4回	講習日数 8日	低圧電気取扱業務	申込者数 156名	回数 5回 講習日数 10日
	職長等教育	申込者数 58名	回数 8回	講習日数 16日	高圧電気取扱業務	申込者数 64名	回数 4回 講習日数 8日
	職長・安全衛生責任者	申込者数 170名	回数 8回	講習日数 16日	動力プライン型取付等業務	申込者数 52名	回数 2回 講習日数 2日
	安全管理者能力向上教育	申込者数 7名	回数 1回	講習日数 1日	足場組立等業務(未経験者)	申込者数 39名	回数 3回 講習日数 3日
	一種衛管能力向上教育	申込者数 3名	回数 1回	講習日数 2日	足場組立等業務(経験者)	申込者数 199名	回数 4回 講習日数 4日
	フォークリフト従事者	申込者数 48名	回数 2回	講習日数 2日	酸欠・硫化業務	申込者数 32名	回数 2回 講習日数 2日
	新入者安全衛生教育	申込者数 115名	回数 2回	講習日数 2日	危険予知訓練	申込者数 115名	回数 4回 講習日数 4日
	足場主任者能力向上教育	申込者数 2名	回数 1回	講習日数 1日	第一種衛管受験準備	申込者数 81名	回数 3回 講習日数 9日
	有機主任者能力向上教育	申込者数 2名	回数 1回	講習日数 1日	第二種衛管受験準備	申込者数 12名	回数 3回 講習日数 6日
	特化主任者能力向上教育	申込者数 3名	回数 1回	講習日数 1日	リスクアセスメント	申込者数 32名	回数 2回 講習日数 2日
	携帯用丸のこ盤作業従事者	申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日	基準法基礎講座	申込者数 17名	回数 2回 講習日数 2日
	機械研削と石業務	申込者数 23名	回数 1回	講習日数 1日	労災基礎講座	申込者数 14名	回数 2回 講習日数 2日
	自由研削と石業務	申込者数 155名	回数 8回	講習日数 8日	管理監督労務講習	申込者数 15名	回数 2回 講習日数 2日
	特定粉じん作業	申込者数 44名	回数 2回	講習日数 2日			
教室	大教室：各種講習 227日 諸会議 2日 中教室：各種講習 163日						

参考2：再交付及び書替の人数

技能講習修了証の再交付及び書替の申込による交付人数	767名	技能講習以外の再交付等	99名
---------------------------	------	-------------	-----